

平成28年度の当初予算について

国の平成28年度予算は2つの基本的な考え方により編成されました。

一つは「経済・財政再生計画」の着実な推進です。「経済再生なくして財政健全化なし」。これは安倍内閣の基本哲学であり、2020年度（平成32年度）の財政健全化目標の達成に向けた今後5年間の基本方針でもあります。

もう一つは「一億総活躍社会」の実現とTPP（環太平洋パートナーシップ）を踏まえた対応です。アベノミクスの新・三本の矢は「希望を生み出す強い経済」、「夢をつむぐ子育て支援」、「安心につながる社会保障」です。この新・三本の矢が一体となって成長と分配の好循環を強固なものとしていくということです。

こうした国の取組により、日本の経済は緩やかな回復基調にあるといわれていますが、地方の経済環境はあいかわらず厳しい状況にありますし、本村のように国の地方交付税を唯一最大の財源とする多くの町村にとっては、国の財政状況は切実な問題でありますから、安倍政権が目指す「経済・財政再生計画」の着実な推進を真に願うところでございます。

さて、平成28年度の予算編成にあたっては、平成26年度決算の基金総額が45億2,600万円のうち財政調整基金が18億9,500万円という額や、財政の健全度を示す実質公債費比率が3.5%（群馬県内で2番目に良好）という状況を踏まえ、私の村長就任のキャッチフレーズである“笑顔で輝く高山村”を実現するため、積極的な事業展開を行うこととしました。この結果、一般会計の歳出総額は28億円になり、この財源不足を補うため財政調整基金から約2億5,000万円を取り崩すことと致しました。

ここで平成28年度における主要事業や新規事業について少し触れてみたいと思います。

総務課においては、役場庁舎の照明をLED照明にして電気料の節約を図ります。また、村民の安全安心のため国道と県道沿いに防犯カメラを設置します。その他、防災行政無線を現在のアナログ電波方式からデジタル電波方式にするため調査を実施します。

地域振興課では、道の駅「中山盆地」の更なる拡充のために、国の「都市再生整備計画事業交付金」を受けて緑地広場の整備を行います。また、ふれあいプラザといぶきの湯の照明をLED照明に交換し経費の節約を図ったり、道の駅の直売所にエアコンを設置するなど引き続き観光施設の整備に取り組んでいきます。その他、地方創生事業では人口減少に歯止めをかけるべく「移住定住・空き家対策」に取り組めます。

住民課では、子育て環境の更なる充実のため保育所の改修と保育士の増員を行ったり、「乳児おむつ等補助金」を新規に始めます。

農政課では、新たに「青年就農給付金」を行うほか、「ぐんま緑の県民基金」を活用し森林整備に積極的に取り組みます。

教育委員会関係では、学校教育で児童生徒の学習環境の向上を図るため小学校に児童用のタブレットパソコンを整備します。また、村民の心身の向上を高めるため、スポーツやレクリエーション、また、生活習慣病予防など多目的に利用できるスポーツ広場整備事業として屋内運動場の建設に着手したり、文化財行政にも力を注ぐため、添うが森・添わずが森の整備等も実施します。

本村の通常時の一般会計の歳出総額は22億円程度で間に合うものと考えますから、平成28年度は6億円余り多く予算措置したことになりますが、“笑顔で輝く高山村”の実現のために、最少の経費で最大の効果を上げるべく努めてまいりますので、平成28年度も村民皆さまの一層のご支援とご協力を宜しくお願い申し上げます。

一般会計当初予算における款別予算額等の状況

(歳入)

(単位：千円)

款別区分		自主財源 依存財源 の別	本年度 予算額 (A)	前年度 予算額 (B)	比較 (C)	伸び率 (C)/(B)	構成比率
歳 入	1 村 税	自主財源	444,509	457,885	△ 13,376	△ 2.9%	15.9%
	2 地方譲与税	依存財源	27,000	26,580	420	1.6%	1.0%
	3 利子割交付金	依存財源	445	420	25	6.0%	0.0%
	4 配当割交付金	依存財源	1,667	1,296	371	28.6%	0.1%
	5 株式等譲渡所得割交付金	依存財源	1,025	562	463	82.4%	0.0%
	6 地方消費税交付金	依存財源	62,288	38,402	23,886	62.2%	2.2%
	7 ゴルフ場利用税交付金	依存財源	33,459	31,156	2,303	7.4%	1.2%
	8 自動車取得税交付金	依存財源	6,029	3,679	2,350	63.9%	0.2%
	9 地方特例交付金	依存財源	1,170	1,139	31	2.7%	0.0%
	10 地方交付税	依存財源	1,090,000	1,082,627	7,373	0.7%	38.9%
	11 交通安全対策特別交付金	依存財源	570	452	118	26.1%	0.0%
	12 分担金及び負担金	依存財源	62,265	74,834	△ 12,569	△ 16.8%	2.2%
	13 使用料及び手数料	自主財源	36,253	39,383	△ 3,130	△ 7.9%	1.3%
	14 国庫支出金	依存財源	226,273	140,649	85,624	60.9%	8.1%
	15 県支出金	依存財源	335,704	148,564	187,140	126.0%	12.0%
	16 財産収入	自主財源	41,289	30,266	11,023	36.4%	1.5%
	17 寄附金	自主財源	1,501	2,001	△ 500	△ 25.0%	0.1%
	18 繰入金	自主財源	249,814	218,962	30,852	14.1%	8.9%
	19 繰越金	自主財源	35,000	35,000	0	0.0%	1.3%
	20 諸収入	自主財源	51,739	35,143	16,596	47.2%	1.8%
	21 村債	依存財源	92,000	82,000	10,000	12.2%	3.3%
歳入 における 財源比較	自主財源合計 (自主的に収入できるもの)		860,105	818,640	41,465	5.1%	30.8%
	依存財源合計 (国や県等から交付されるもの)		1,939,895	1,632,360	307,535	18.8%	69.2%

(歳出)

(単位：千円)

款別区分		本年度 予算額 (A)	前年度 予算額 (B)	比較 (C)	伸び率 (C)/(B)	構成比率
歳 出	1 議会費	49,955	51,267	△ 1,312	△ 2.6%	1.8%
	2 総務費	435,344	450,375	△ 15,031	△ 3.3%	15.6%
	3 民生費	692,216	533,576	158,640	29.7%	24.7%
	4 衛生費	209,513	196,856	12,657	6.4%	7.5%
	5 労働費	13,962	3,216	10,746	334.1%	0.5%
	6 農林水産業費	282,978	244,449	38,529	15.8%	10.1%
	7 商工費	132,937	105,526	27,411	26.0%	4.7%
	8 土木費	291,701	292,235	△ 534	△ 0.2%	10.4%
	9 消防費	103,861	100,227	3,634	3.6%	3.7%
	10 教育費	424,127	318,889	105,238	33.0%	15.1%
	11 災害復旧費	5	5	0	0.0%	0.0%
	12 公債費	157,001	146,486	10,515	7.2%	5.6%
	13 諸支出費	4,400	5,893	△ 1,493	△ 25.3%	0.2%
	14 予備費	2,000	2,000	0	0.0%	0.1%
予算総額		2,800,000	2,451,000	349,000	14.2%	100.0%

一般会計当初予算における義務的投資的別経費区分及び性質別経費区分等の状況

義務的 投資的 等の区分	義務的経費 (支出が義務づけられて 任意に節約できないも の)			投資的経費 (支出が資本 形成に向けら れるもの)	その他の経費							
	人件費	扶助費	公債費	普通建設 事業費	補助費等	物件費	維持 補修費	災害復旧 事業費	積立金	貸付金	繰出金	予備費
予算額	906,214			371,246	1,522,540							
構成比率	32.4%			13.3%	54.3%							
予算額	525,345	223,868	157,001	371,246	401,424	500,025	140,363	3	4,400	3,000	471,325	2,000
構成比率	18.8%	8.0%	5.6%	13.3%	14.3%	17.9%	5.0%	0.0%	0.1%	0.1%	16.8%	0.1%

各特別会計当初予算額の状況

(単位：千円)

会 計 名	本年度予算額 (A)	前年度予算額 (B)	比 較 (C)	伸び率 (C)/(B)	
国民健康保険特別会計	637,800	623,800	14,000	2.2%	
後期高齢者医療特別会計	44,724	44,617	107	0.2%	
介護保険特別会計	うち保険事業勘定	516,010	372,374	143,636	38.6%
	うちサービス事業勘定	1,660	1,660	0	0.0%
土地開発事業特別会計	6,561	8,179	△ 1,618	△ 19.8%	
農業用水事業特別会計	27,099	29,700	△ 2,601	△ 8.8%	
簡易水道事業特別会計	84,551	82,317	2,234	2.7%	
水をきれいにする事業特別会計	147,067	150,973	△ 3,906	△ 2.6%	
合計	1,465,472	1,313,620	151,852	11.6%	

一般会計当初予算における主要事業の状況（事業費が3,000千円以上のもの）

（単位 千円）

会計名	担当課	事業名称等	予算額	新規及び継続の別
一般会計	総務課	基幹系システム移行データ作成（初回分）	24,387	新規
		庁内ネットワークシステムリース（5年間）	10,721	新規
		庁舎照明改修工事（LED化）	3,873	新規
		マイクロバス等借上料補助金	4,000	継続
		参議院議員通常選挙	5,063	新規
		防災行政無線デジタル化実施設計業務	6,000	新規
	地域振興課	地域おこし支援隊	8,324	継続
		里山等環境整備事業	10,800	継続
		商工会活動補助金	4,050	継続
		道の駅直売所エアコン設置工事	8,470	新規
		みどりの村施設塗装工事	6,350	新規
		道の駅ふれあいプラザ・いぶきの湯LED化工事	3,480	新規
		中山盆地緑地広場整備工事設計施工監理業務	18,630	新規
		中山盆地緑地広場整備工事	49,000	新規
	住民課	福祉巡回車（ふれあい福祉号）運行委託	5,264	継続
		社会福祉協議会運営補助事業	24,761	継続
		温泉無料入浴券	11,050	継続
		老人保護措置事業	17,468	継続
		敬老祝金支給事業	4,400	継続
		臨時福祉給付金給付事業	30,665	継続
		出産祝金	5,500	継続
		原町赤十字病院運営費助成金	5,051	継続
		合併処理浄化槽等補助金	4,728	継続
	農林課	「はばたけ！ぐんまの担い手」支援事業補助金	3,082	継続
		6次産業推進事業補助金	3,000	継続
		青年就農給付金	3,000	新規
		小規模農村整備事業	10,500	継続
		ぐんま緑の県民基金事業	70,610	継続
		県補助林道舗装・改良工事	20,911	継続
		有害鳥獣対策事業	5,086	継続
		水源林造林事業	58,035	継続
	建設課	橋梁補修事業	55,000	継続
		道路舗装補修事業	16,000	継続
		道路改良事業	3,000	新規
		住宅リフォーム補助事業	5,600	継続
		国土調査再調査事業	22,855	継続
	教育委員会	外国青年招致事業（ALT）	4,764	継続
		中学生海外派遣事業	19,715	継続
		高校生等就学費補助金	7,260	継続
		添うが森・添わずが森整備事業	8,008	新規
		小学校々舎屋根等防水補修工事	7,900	新規
スクールバス運営（運行）事業		4,863	継続	
給食センター真空冷却機更新事業		4,644	新規	
介護保険特別会計 （保険事業勘定）	住民課	地域密着型特別養護老人ホーム開設補助金	141,839	新規
簡易水道事業 特別会計	建設課	五領低区配水池内面塗装工事	4,154	新規
		本宿配水池遠隔監視装置設置工事	7,625	新規
		役原減圧弁等更新工事	3,165	新規
		梅茶第2水源井戸ポンプ場ポンプ交換工事	7,992	新規
水をきれいにする 事業特別会計		マンホールポンプ交換工事	5,584	継続

一般会計当初予算における新規事業の状況

(単位 千円)

会計名	担当課	事業名 (事業概要)	事業費
一般会計	総務課	防犯カメラ設置事業	947
		ポンプ操法競技大会	2,422
	地域振興課	創業支援事業	1,800
		移住定住・空き家対策	2,100
	住民課	乳児おむつ等補助金	1,080
	農林課	農地台帳システム設定業務	702
	教育委員会	「中山城跡」の石柱設置	500
		いぶき会館トイレ改修 (ウォシュレット)	857
つきあかね (給食米) 使用		532	
簡易水道事業 特別会計	建設課	水道料金システム更新 (3年リース)	1,483
水をきれいにする 事業特別会計		下水道料金システム更新 (3年リース)	636

平成27年度からの繰り越し事業の状況

(単位 千円)

会計名	担当課	事業名称等	事業費
一般会計	総務課	固定資産台帳整備事業	9,861
		公共施設等総合管理計画策定事業	5,951
		情報セキュリティ強化対策事業	14,040
	地域振興課	道の駅整備事業	3,457
	農林課	公有森林整備事業	15,560
	教育委員会	給食センター超音波洗浄機更新事業	746
介護保険特別会計 (保険事業勘定)	住民課	介護保険システム改修業務委託事業	702